

日朝交渉における日本外交の変化 ——「同盟と自主の狭間」の視点から——

金 榮 鎬

Japanese Foreign Policy Change in Negotiations for Diplomatic Normalization with North Korea: A Perspective from “Between Alliance and Autonomy”

Yeongho KIM

Japan and North Korea did not establish diplomatic relations during the postwar era. The two countries held normalization talks after the end of the Cold War. Negotiations for normalization were, however, often broken off mainly because of North Korea’s nuclear development, its long-range missile launches as well as the Japanese abductees issue. While normalizing diplomatic relations between Japan and South Korea took around 14 years from 1951 to 1965, Japan and North Korea’s relations still remain abnormal despite over 20-year-long talks.

This study investigates why and how Japanese foreign policy toward North Korea has been changing by focusing on “between alliance and autonomy” where Japanese foreign policy has always been located. I mark off the period of the Japan-North Korea normalization talks into four stages: the Cold War stage, the post-Cold War stage, after the Sun-Shine Policy stage, and after Koizumi’s two visits to Pyongyang. Observing Japanese foreign policy change stage by stage, we can find that it has moved from a “reactive” one toward “autonomy”, as well as that “autonomy” is influenced by domestic coalitions.

I. はじめに
II. 冷戦期
III. 脱冷戦期

IV. 太陽政策後
V. 小泉訪朝後
VI. おわりに

I. はじめに

日朝関係は戦後、冷戦時代を通して長く断絶していた。南北朝鮮の分断と東アジア冷戦という条件の下で、日本は北朝鮮と国交を開かず、北朝鮮は日本との国交に消極的であった。冷戦後の1991年から1992年にかけて8回の国交正常化交渉が開かれた。しかし、核・ミサイル問題や日本人拉致「疑惑」で中断した。2002年と2004年に2回の日朝首脳会談が開かれたが、国交正常化交渉は2002年10月の第12回

本会談を最後に途絶し、日朝「不正常関係」は続いている¹。

日本と韓国の国交正常化交渉は1951年から1965年までの14年を要したが、日朝関係はそれをはるかに超えて、交渉開始から20年目を迎える現時点（2010年7月）でも国交は実現していない。

本稿は、冷戦期、脱冷戦期、太陽政策後、小泉訪朝後の大きく4段階に分けて、日朝関係及び日朝国交

交渉における日本外交の変化を考察する。また、日朝交渉は北朝鮮の行動との相互作用であり、その限りでは北朝鮮の対日政策についても分析する。

日朝国交が実現しない要因は、東アジアの冷戦という国際環境、南北朝鮮の分断国家関係、日米同盟・日韓関係・日朝関係などの二国間関係、各々の内政など複合的であり、時期によってその各々の比重も変化してきた。また、これらの日朝国交を阻む要因への日本外交の対応も少なからず変化してきた。

日朝交渉における日本外交の変化について、本稿は「同盟と自主の狭間」(Mochizuki, 2004)の視点から考察する。日本の北朝鮮政策は、東アジア冷戦、南北朝鮮関係、日米同盟など外部環境に規定された「外圧反応」行動 (Calder, 2003) という側面があり、この時に日本外交は「同盟」に傾いた。ただし、外圧反応といっても、外圧の受容なのか、外圧の活用なのかで様相は異なる。他方、日本の北朝鮮政策では、同盟を考慮しつつも自主外交への選択肢を探る「自主性へのヘッジング」(Fouse, 2004)行動も見られた。ただ、その「自主」の様相は、内政要因がどのように、どの程度、作用しているのかによって異なる (Hughes, 2006)。

II. 冷戦期

戦後日本の出発に大きな影響を与えたのは中国革命と朝鮮戦争であり、これらによって米国の対日占領政策と対日講和政策は決定的に変化した。朝鮮戦争で日本の再軍備が進められ、サンフランシスコ講和と旧日米安保条約の調印の翌月に日韓会談が米国の斡旋の下に始まった。しかし、日韓会談は日本の韓国への植民地支配の認識の希薄さと韓国政府の強硬な対日政策ゆえに中断を余儀なくされた。こうした中で、北朝鮮は1955年2月の南日外相声明で「朝鮮人民と日本人民」の「友好」に言及し、国家間の平和共存という原則の下に「朝・日関係の樹立」を討議する用意があると呼びかけた²。

1959年から在日朝鮮人の帰国事業が行われた。在日朝鮮人の出身地や本籍地は北朝鮮よりも韓国の方が多いなか、約9万人の在日朝鮮人が北朝鮮行きを選択した³。これをもって北朝鮮は韓国に対する政治的優位性を誇示した。しかし、日米安保と米中対決及び南北対立ゆえに、日本が北朝鮮と国交を樹立する余地はなかった。1965年、日本政府は韓国と国

交を正常化する一方、北朝鮮との関係については「白紙」と規定した⁴。北朝鮮政府は日韓条約を「無効」「破棄すべき」とし、「東北アジア軍事同盟」と「日本軍国主義者」を批判した⁵。

1970年代前半、中国の国連代表権の獲得と台湾の国連追放、米中関係改善、日中国交正常化という一連のデタントの過程で、日朝間では政経分離原則による貿易取引と議員交流などが行われた。デタントは日本の「外交地平の拡大」をもたらすとみなされ、それは国交のない北朝鮮との政経分離主義の交流実施につながった。韓国の「独裁」に対する日本の野党や市民運動の厳しい批判も、国交を持たない北朝鮮との民間外交の追い風になった。

また、1960年代後半から1970年代前半にかけて、日本は米国からの度重なる牽制にもかかわらず、北ベトナムと政経分離方式による関係改善を進めた。北ベトナムとの関係改善という対米「自主外交」は、アジアの安定と日本の国益をつなぐ「太陽政策」であり、太陽政策は「弱腰」ではなく「粘り腰」であった (三宅, 1991: 128-153, 201)。韓国から繰り返し批判を受けたにもかかわらず、日本が日朝交流を継続したのも、同様の脈絡から把握できると考えられる。すなわち、東アジア冷戦、日米同盟、日韓友好という枠組みでは北朝鮮との国交は不可能だが、政経分離方式の関係を形成することでいわば「敵との共存」を図り、地域の安定と日本の安全を確保するという戦略である。

しかし、日中国交の実現にもかかわらず、日本政府が北朝鮮との国交を選択するのは難しかった。その要因は少なくとも三つあると思われる。第1に、中国・台湾の分裂国家関係も南北朝鮮の分断国家関係も、ともに互いに「唯一合法政府」を主張しあう排他的な対立関係であったが、国連代表権に関しては、台湾から中国へのスイッチがなされたのに対して、南北朝鮮のいずれも国連加盟が実現しなかったことがある⁶。第2に、米国にとっての戦略的重要性の決定的な違いである。米国は中ソ対立を活用してアジア太平洋地域の戦略的優位とベトナム戦争の局地化及び「名誉ある撤退」を図ることができた。しかし、北朝鮮はそのような戦略的重要性を持たなかった。第3に、日中関係が米中関係よりも先に国交正常化へと進んだ背景には、中国市場への経済的期待利益があったが、北朝鮮市場は中国市場に比べてあまりに小さかった。

日朝国交が冷戦時代に考えられなかったもう一方の要因に、北朝鮮の路線がある。1970年代前半までに、国連総会での朝鮮問題討議で韓国支持決議と北朝鮮支持決議が拮抗するようになり、国連での支持獲得競争が「非生産的で消耗的」であることを韓国は認識するようになった⁷。これと前後して、朴正熙大統領は1973年の6・23宣言で、国連への南北同時加盟に反対しないという方針転換を行った。一方、北朝鮮は韓国の外交・安保・統一政策や1969年のニクソン・ドクトリンを「分断固定化策動」と見なしていた。こうした観点から北朝鮮は、韓国の6・23宣言や1975年のキッシンジャー米国務長官の「クロス承認」提案も「二つの朝鮮策動」として反対し続けた。つまり、日本が韓国と国交を維持したまま北朝鮮とも国交を結ぶことは、「二つの朝鮮策動」であり、北朝鮮にとって日朝国交は極めて敏感な問題となったのである。

1980年代を通して、北朝鮮の「二つの朝鮮策動」反対路線には変化がなかった。北朝鮮は日朝友好を唱えたが、それは日本との国交樹立ではなく、日韓関係を牽制することが目的であったと言える。そのために北朝鮮は日本の野党や市民運動、マスコミへの対応を精力的に行った。しかし、1983年のランゲン事件、1987年のKAL機事件などの一連の北朝鮮のテロは、日本国内の北朝鮮感情を悪化させた。反対に、韓国は1970年代の2度の石油危機を乗り越え新興工業国へと成長し、政治体制は1987年6月抗争を契機に民主化された。1988年ソウル五輪の成功は当時の社会主義陣営を韓国支持へと向かわせた。中国との間でも1982年の中華民航機の韓国亡命で中韓交渉チャンネルが開いた。中国は1980年代に全方位外交と市場経済導入を国家路線とし、韓国の開発モデルに大きな関心と利益を持つにいたった。

以上に見たように、東アジア冷戦、日米安保、南北対立の枠組みにある限り、日本が北朝鮮との国交を政策選択することは考えにくかった。米中改善と日中国交後も、同じアジアの社会主義国とはいえ、日米にとっての中国の位置と北朝鮮の位置には大きな差異があった。一方、南北ベトナムは統一されたが、南北朝鮮の分断と対立は続く中で、日本との国交は北朝鮮にとっては「二つの朝鮮策動」であって、日韓条約を破棄することなしにはありえなかった。北朝鮮の対日政策は対韓政策や対米

政策の下位におかれた。

冷戦期の日本の北朝鮮政策は、東アジア冷戦、日米安保、南北対立の縛りによる受動外交として、「外圧反応」論による説明が可能かもしれない。

ケント・カルダーの「反応国家」(reactive state)論は、日本の対外政策が下から積み上げるボトムアップ方式であり、そこに省庁間の利益対立の調整過程が作用するために、決定に時間がかかり、リーダーシップが発揮されにくいことを言う。カルダーは2003年の論文でも日本を依然として「反応国家」と見なしている (Calder, 2003)。なお、「外圧反応」論の外圧は米国からのそれであるが、日本の朝鮮半島政策では米国要因だけでなく韓国要因(分断国家の一方との関係)が作用してきた。

しかし、この時期の日本の北朝鮮政策は、「外圧反応」論によって説明されるべき事例なのかどうか自体に疑問もある。なぜなら、日米関係と日韓関係を清算してまで冷戦の敵対国かつ分断国家の一方と国交を結ぶことは、「自主外交」というより革命に近いからである。

冷戦期日本の北朝鮮政策は、「同盟と自主の狭間」論による説明が適格的と思われる。マイク・モチズキは、日本の対外政策は日米同盟に依拠しつつも、単に米国に追従しているのではなく、独自の経済的・地域的利益を追求しているという。また、日米同盟から離れることではなくこれに積極的になることで、日本は独自利益の選択肢を広げていると指摘する (Mochizuki, 2004)。

日本の北朝鮮との政経分離方式による交流の模索には、受動的というよりも、「同盟と自主の狭間」における「自主」性の要素を見てとることができる。それは北ベトナムとの関係改善や経済協力と同様の脈絡にあると位置づけられる。また、日朝交流には韓国からの強い反対(一種の「外圧」)があったが、日朝交流の停止の要因は必ずしも韓国の反対ではなく、北朝鮮の債務不履行によるところが大きいことも考慮される。

Ⅲ. 脱冷戦期

日本の北朝鮮政策が国交不在から国交樹立へと変わり始めるのは、1980年代末である。1988年末、北京で米国と北朝鮮の参事官接触が行われるようになった。同年7月7日、韓国の盧泰愚大統領は、社会

主義諸国との国交の促進、韓国の友好国と北朝鮮との関係改善への協力などを打ち出した。国際環境は1987年の米ソINF(中距離核戦力)条約合意など冷戦の終わりへと向かっていた。

このような国際環境の変化を受けて日本政府は1989年1月、「わが国の朝鮮政策について」を策定した。竹下登首相は同年2月の施政方針演説で「日朝関係の改善に努力する」と述べた⁸。竹下首相は3月、国会で朝鮮半島地域に対して「深い反省と遺憾の意」を表明し、「朝鮮民主主義人民共和国」との関係樹立の意欲を示した⁹。日本政府が初めて北朝鮮との国交樹立を選択したのである。

竹下答弁に深い反省が述べられているのは、1982年の教科書問題、1984年の中曽根首相の発言などの伏線もあったと考えられる。1965年の日韓条約では植民地支配の過去について「遺憾」と述べられただけであったが、それが若干、変化したのである¹⁰。

また、北朝鮮側の変化としては、1970、80年代の韓国の経済成長と北朝鮮の「自主」経済の沈滞、1987年のKAL機事件と翌年のソウル五輪の成功などの対照的な行動によって、南北朝鮮の国力及び国際的な評価や信用で大きく水をあげられたことがある。1989年7月に北朝鮮は世界青年学生祭典を誘致したが、前年のソウル五輪の成功による劣勢を挽回するには到底、至らなかった。

さらに、1990年になると北朝鮮に決定的な打撃となる変化があった。ソ連が韓国との関係改善に合意し、1990年6月にゴルバチョフ大統領と盧泰愚大統領の首脳会談が開かれ、この年末までにソ連と韓国の国交が確定したのである。北朝鮮はソ連を厳しく難じた。

自民党と社会党は金丸信自民党副総裁を団長とする訪朝団を1990年9月に派遣し、朝鮮労働党との間で「日朝3党共同宣言」を発表した。日朝3党共同宣言で国交樹立が盛り込まれたことは、日本の訪朝団にとっても大きな驚きであった。それまで北朝鮮は、日韓条約が破棄されない限り、日本との国交を「二つの朝鮮策動」として反対してきたからである。北朝鮮が日朝国交樹立へと政策転換したことは、「二つの朝鮮策動」という認識に大きな変更があったことになる。その変更の要点は、ソ連の韓国承認に対するバランス政策として対日政策を変化させたところにある。北朝鮮の日朝国交への政策変更は、勢力均衡での北朝鮮の劣勢ゆえの「追い込まれた選択」に

とどまらず、劣勢を挽回するためのより積極的な戦略としてのバランス政策であった。

もちろん、勢力均衡の劣勢を挽回するための政策変更とはいえ、経済力や同盟関係などの客観的な勢力均衡の劣勢を覆せるわけではない。そうであるがゆえに、北朝鮮は対日関係における対韓優位を誇示しようと、植民地支配の過去清算を韓国よりも多く引き出そうとしたとみることができる。それが日朝3党共同宣言における「戦後45年への償い」に他ならなかった。

また、北朝鮮の対日国交樹立への政策転換は、後の目からみれば、対米政策、国連政策、統一政策の転換の一環であったという位置づけが可能と考えられる。

対米政策の変化とは、駐韓米軍の(段階的)撤収政策から駐韓米軍の条件付き容認政策への変化である。これは1992年1月の金容淳・労働党書記とアーノルド・カンター国務次官の高官会談での北朝鮮側の発言にある。また、後の2000年6月の南北首脳会談では金正日国防委員長が統一後の駐韓米軍を容認したという(K月刊朝鮮取材班、2000)。

国連政策の変化とは、日朝3党共同宣言の翌年の1991年5月に北朝鮮が国連同時加盟へと転換し、9月に同時加盟が実現したことである。

統一政策の変化とは、1990年から1991年にかけて北朝鮮の連邦制統一方案が、従来の外交・軍事権限を連邦政府に一元化する方案から、外交・軍事権限を地方政府(つまり南北の両政府)が管掌するという「緩やかな連邦制」方案へと変化したことである(K金日成、1991)。

冷戦後の北朝鮮の行動は、もはや「勝利」ではなく、「生存」という目的で説明できるようになった(Kang、2003: 349-379)。その生存のために対外関係の改善や正常化を必要とし、対外関係の改善のために、駐韓米軍撤収論、「二つの朝鮮策動」反対論、連邦制統一論を修正したといえることができる。北朝鮮の日本との国交樹立への政策転換は、このような複合的な戦略変化の一環といえることができる。

一方、日本政府が北朝鮮との国交樹立へと政策を転換するにあたって、日本固有の戦略が介在しなかったわけではない。しかし、韓国の7・7宣言、米朝接触、韓ソ国交などの国際環境の変化、つまり、冷戦時代の抑制要因が弱まったという条件変化が大きく作用したという意味で、一種の「外圧反応」行動

という解釈ができる。事実、その後、日朝3党共同宣言に韓国からの反対が強まると、日本政府の北朝鮮政策は「受動的」となったのである。

同年10月8日に訪韓した金丸との会談で、盧泰愚大統領は「戦後45年の償い」に強く反対し、「韓国をさておいて北朝鮮と交渉してはならない」とくぎを刺した（K盧泰愚、1999: 124-125）¹¹。金丸はマイケル・アマコスト駐日米大使にも「何の事前の相談もなしに行動したこと」を謝罪したという（Armocost and Pyle, 2001: 157）。マイケル・アマコストは、冷戦終結から2000年末までの日本の朝鮮半島政策を「反応国家」論の枠組みから説明する。「目立たないことが最善」とする政策決定者の発言は、「適応的かつ反応的」(adaptive and reactive) な日本の朝鮮半島政策を示したものとされる（Armocost and Pyle, 2001: 128-129）。

日本は韓国の要求に応じて「韓国とのバランスをとる」ことなどの「日朝交渉5原則」を受け入れた。つまり、韓国からの強い反対と米国への配慮という「外圧」ゆえに日本の行動は変化したのである。

ただし、日朝3党共同宣言の「戦後45年の償い」には、日本の外務省や自民党内からも強い反発があった。それゆえ、「戦後45年の償い」への韓国政府の反対は、外務省や自民党内反対派にとって「渡りに船」であったということができる。谷野作太郎外務省アジア局長は、日朝関係について南北関係、韓ソ関係、韓中関係など「全体のバランスをとるべきだ」と述べ、韓国政府の反対と歩調を合わせた（小林・浜田、1990）。つまり、日朝交渉へのブレーキは、韓国からの「外圧反応」行動であるだけでなく、外務省・自民党内反対派の「外圧活用」という側面がある¹²。

ところで、1990年代初めは、日本の安全保障政策の転機でもあった。湾岸危機・戦争で130億ドルを支出したにもかかわらず、クウェート政府が3月にワシントンポストに出した「感謝広告」で列挙した国のリストから、手違いにより日本が抜けていた。また、日米同盟への人的貢献＝国際貢献と見なされるようになり、同盟へのより踏み込んだ貢献なしには「国際的孤立化への道を歩む」という懸念が高まった（外岡・本田・三浦、2001: 433）。「日本外交のトラウマ」である。当時の外務次官の栗山尚一は、「日本を除外したクウェート政府の真意は不明であり、この広告だけで日本の支援に対

する国際的評価を判断することは正しくない」と述べた（栗山、1997: 47）¹³。しかし、「トラウマ」は、後の日米防衛協力の新ガイドライン策定への「起爆剤」となった（田中、2009: 69-70）。このように、1990年代前半は日本の国際貢献策が一層踏み込んで模索された時期であり、日本の北朝鮮政策においても同盟政策が参照されていたと考えられる。

日朝国交正常化交渉本会談は、1991年1月から1992年11月までに都合8回行われた¹⁴。鐸木昌之は、第1回から第8回の日朝国交正常化交渉本会談における北朝鮮の対日外交を「恨を解かんとする首領の領導外交」と定義した。鐸木によれば、北朝鮮の対日交渉姿勢は、日本に対して「道徳」「善」の優位を押し出し、これをもって「正当性」をめぐる韓国への優位を確保しようとする行動であった。さらに鐸木は、北朝鮮の対日外交論理を「感情的」「高飛車」と述べ、その論理と行動の非合理性を示唆している（鐸木、1994）。

他方、北朝鮮は、日朝国交正常化交渉第3回会談で、北朝鮮政府の管轄権が朝鮮半島の北半部に限られることを認めた。これは「二つの朝鮮策動」認識を放棄したことを裏付ける。また、北朝鮮にとって最も重要であり、かつ、日朝国交交渉の最大懸案であった過去清算に先だって、まずは国交を正常化するという「転換的提案」を行った。第5回会談では、日朝3党共同宣言の「戦後45年の償い」の棚上げに合意し、また、過去清算方式では「賠償」から「補償」へと譲歩した¹⁵。

鐸木昌之が鋭く指摘する北朝鮮の「感情的」で「高飛車」な行動は、北朝鮮が韓国との「正当性」及び正統性競争における「利益」を追求した「合理的」行動と解釈することもできると考える。また、北朝鮮が日朝国交交渉の過程で決して小さくない妥協と転換を行った事実は、合理主義的な説明も可能である。結局、非合理的に見える論理と行動も、別の角度から見れば合理的な解釈が可能であり、「予測可能」な場合がある。

1991～92年の国交正常化交渉本会談は、北朝鮮の核問題と李恩恵問題で暗礁に乗り上げ決裂する。李恩恵問題は、1987年のKAL機爆破事件の犯人である金賢姫の証言から浮かび上がったもので、日本人拉致「疑惑」が関心を集める先駆けとなった事件である。核問題は、1980年代末からくすぶり、1993年から

1994年にかけて深刻化し、2002年に第2次危機が訪れ、今日まで未解決の争点である。

1992年末に決裂して以後、再び日朝国交正常化交渉が動き出すのは、1994年10月の米朝枠組み合意後であった。渡辺美智雄・元外相を団長とする訪朝団は1995年3月30日、朝鮮労働党と「日朝会談再開のための合意書」を発表した。村山富市首相は、この年8月15日の首相談話で、「植民地支配と侵略によって」、「アジア諸国の人びとに対して多大の損害と苦痛を与え」たことに「痛切な反省の意」と「心からのお詫び」を表明した。しかし、日朝3党共同宣言の扱いについては、日朝両政府間で見解が対立した。

また、この年の水害で食糧事情が悪化した北朝鮮に日本がコメ援助を行ったところ、韓国政府は日本の対北コメ援助と日朝国交交渉再開に強く反対した。金泳三大統領は「日本のコメ援助は統一を妨害する」として、日朝接近に反対したのである¹⁶。

コメ援助が北朝鮮の体制存続を助けることはあっても、それが「統一妨害」というのは論理の飛躍であろう。つまり、金泳三発言は根拠がない。しかし、村山首相は11月の日韓首脳会談を前後して、「南北バランス」論を柱とする「日朝交渉3原則」を韓国政府に約束した。それは1990年の金丸「日朝関係5原則」とほぼ同じ内容である。日本の北朝鮮への「過去清算」に前向きな行動を、韓国が「南北バランス」を理由に反対し封じるというアイロニーの再現であった。日本の側から言えば、過去清算などの対北朝鮮政策が分断国家の片割れであり日本の友好国である韓国からの外圧によって修正されるという「外圧反応」であった。さらに、日本の中の過去清算反対派・慎重派にとって、韓国のような「外圧」が「渡りに船」であったことは、1990年9月の日朝3党共同宣言の「戦後45年の償い」へのリアクションと同じパターンである。

冷戦終結と湾岸戦争を受けて日米同盟は新たな定義を必要としており、1990年代半ばには日本の安全保障政策や同盟政策をめぐる懸案が持ち上がった。1994年8月、首相の私的諮問機関である防衛問題懇談会が提出した「日本の安全保障と防衛力のあり方」（樋口レポート）が「多角的協力の推進」を冒頭に掲げ、「日米安全保障の充実」を2番目に配置したことは、国内と米国で議論を呼んだ。少なくとも米国や日本の日米同盟強化論者から見れば、このレポートは、北朝鮮核危機の直後にもかかわらず、日本の

安全保障政策が「同盟と自主の狭間」で揺れ、同盟から距離を保とうとしていると見なされたと考えられる。そのため、日米双方の同盟論者の活発な議論の契機となり、1995年2月の「東アジア戦略報告」（ナイ・レポート）と1996年4月の「日米安保共同宣言」につながったと考えられる。なお、1996年3月の橋本龍太郎首相と金泳三大統領の日韓首脳会談では、村山前首相の「日朝関係3原則」が再確認された。

1995年3月の日本連立与党代表団の訪朝や同年8月15日の村山首相談話にもかかわらず、日朝国交交渉は再開されなかった。1997年2月には横田めぐみ拉致問題がマスコミに一齐に大きく報道され一挙に関心が高まった。その翌月、「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」が結成された。こうした中で1997年8月に日朝交渉予備会談が5年ぶりに開かれた。1997年11月には森喜朗を団長とする連立与党代表団が訪朝し、朝鮮労働党と「行方不明者調査」に合意した。しかし、1998年6月、北朝鮮赤十字は「行方不明者は一人も探し出せなかった」と発表し、日朝交渉は再び閉塞した（野中、2003: 298-303）。

以上の本節の考察をまとめよう。冷戦の終結を前後した南北朝鮮対立の緩和と米朝接触の開始及び韓ソ国交などにともない、日朝国交交渉がようやく始まった。しかし、過去清算問題で韓国からの外圧と日本国内の反対が強まった。湾岸戦争や北朝鮮の核開発問題を契機に日米同盟強化に拍車がかかり、日朝2国間では拉致「疑惑」をめぐって交渉は行き詰った。

北朝鮮の核開発が1994年10月の米朝合意で凍結され、続いて日朝国交交渉の再開が模索された。日本政府も村山首相談話で過去清算問題に一步踏み込んだが、再び韓国から「南北バランス」論に基づく日朝交渉牽制の圧力を受けた。日本政府は再び「南北バランス」論という韓国からの「外圧」を受け入れて日朝交渉に慎重となった¹⁷。

1996年の日米安保再定義により日本の対外政策は、「同盟と自主の狭間」のスペクトラムにおいて日米二国間の「同盟」へと傾いたが、政界と世論の中には多国間主義の選好も存在した。こうした中で、北朝鮮による日本人拉致「疑惑」が高まり、日朝交渉予備会談や日朝赤十字協議でこの問題が議論された。しかし、北朝鮮は拉致の事実を否定し、国交交渉は閉塞した。

Ⅳ. 太陽政策後

1998年8月、北朝鮮は長距離弾道ミサイル・テポドン1の発射実験を行った。米国防総省はこれを人工衛星発射実験の失敗と発表した。衛星用ロケットか弾道ミサイルかを分ける技術的な差異は大きくない。にもかかわらず、1998年のテポドンへの日本の反応は、それより前の1993年5月の中距離ミサイル・ノドン発射実験の時よりもはるかに敏感で厳しかった。テポドンへの日本の強い反応は、前年に横田めぐみ拉致「疑惑」への関心が高まったことも影響していると考えられる。

北朝鮮へのネガティブな関心の高まりは、安全保障へのポジティブな関心を高めたということができる。「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」によると、「日本の平和と安全への関心事項」では、1994年以降、「朝鮮半島」という回答が第1位となった。朝鮮半島を第1にあげる回答は、1997年以降の調査で急増し、2003年には70%を超えるに至った（内閣府、各年版）。この頃、日本は1996年4月の日米安保再定義を経て1997年9月に新たな日米防衛協力指針（新ガイドライン）を策定した。核問題と拉致問題に関する北朝鮮へのネガティブな関心の急速な高まりを背景として、1998年テポドン発射に対する日本政府の対応も厳しいものとなったということができる。日本政府は、KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）への資金提供凍結、日朝交渉の中断、食糧支援の中断などの制裁を決めた。

酒井英一は、1998年のテポドン2発射実験を契機にKEDO資金凍結を決定したことは、日本が米国（及び部分的には韓国）の外圧に抵抗した「極めて珍しい」ケースであり、「外圧反応国家論」を検証する上で興味深いという（酒井、2004: 95-110）。日本政府はその後、日米韓3国協調を考慮して凍結を解除したが、酒井によれば、日本は日米同盟を通して国益を追求するしかない以上、凍結解除の決定は「外圧反応」というより、日本自身の国益選択であったという。こうした説明はつまるところ「外圧活用」論であろう。しかし、凍結決定を「反応」論の反証としつつ、凍結解除も「反応」論の反証とすることは、少なくともできないと思われる。

1998年8月のテポドン実験時の日米韓の北朝鮮政策の組み合わせを見ると、穏健な米韓に対して強硬な日本、という配置であった。日本が強硬で

あったのは、先述した1997年からの拉致問題世論の先鋭化が背景にある。韓国が穏健であったのは、1998年2月に発足した金大中政権の「太陽政策」ゆえであった（金、2006: 1-27）。クリントン政権の北朝鮮政策は、1994年10月の米朝枠組み合意の賛否で揺れてはいたが、枠組み合意の維持とミサイル協議の進展を目標に関与政策をとっていた。1998年9月、米朝両国は北朝鮮の核施設の凍結と米国の食糧支援などに合意した。拉致問題世論、テポドン実験の衝撃などを契機とする日本のKEDO資金凍結という対米「自主的」な強硬政策は、金大中-クリントン協調からの「外圧」により変化したのである。

1998年10月に小渕恵三首相と金大中大統領の間で「日韓共同宣言」が出されて協調関係が強まったが、日朝関係は閉塞した。1999年3月には能登半島沖不審船事件が起きた。同年5月には、北朝鮮の新たな核施設疑惑（金倉里問題）が起きた。この疑惑は結局、未完成の巨大な空洞のトンネルであったことが判明した。しかし、クリントン政権の北朝鮮政策を弱腰と批判する米議会の声は強まり、米朝枠組み合意の履行は滞った。クリントン政権は北朝鮮政策の見直しを進め、W・ペリー北朝鮮政策特別調整官（元国防長官）は「ペリー・レポート」を1999年10月に策定した。ペリー・レポートは、北朝鮮への誘因と圧力の二つの選択肢の幅を維持しつつ、現状の北朝鮮体制との対話解決を前提としたロードマップを示した（Perry, 1999）。

金大中政権の太陽政策とクリントン政権のペリー・プロセスを受けて、日本政府は1999年11月、中断していた北朝鮮とのチャーター便運航を再開するなど制裁措置を一部緩和した。また、同年12月に村山富市元首相を団長とする訪朝団が派遣され、北朝鮮との国交交渉再開に合意した。2000年2月には日朝友好促進議員連盟が発足した。1992年11月の第8回本会談を最後に7年以上も中断していた日朝国交正常化交渉が再び動き出し、2000年4月に第9回本会談が開かれた。同年6月には史上初の南北首脳会談が開かれた。同年8月、日朝国交正常化交渉第10回本会談が開かれた。同年10月には北朝鮮の軍序列2位の趙明禄次師（国防委員会副委員長）が訪米し、クリントン大統領とも会談し、米朝共同コミュニケを発表した。同月にはM・オルブライト国務長官が訪朝し、金正日国防委員長と

会談し、クリントン訪朝計画を進めた。

日本政府が日朝国交交渉を再開したことは、「外圧反応」論から説明することが可能と思われる。1999年末から2000年にかけては、米朝、南北、日朝の三つの二国間関係が好調に推移し、かつ、日米韓協調が堅固に維持された。拉致問題、テポドン・ショック、不審船事件などで逆風が強まっていた中で、日本政府が日朝国交交渉を再開することができた背景には、南北関係と米朝関係の良好な推移と言う外部要因を決して無視できない。

他方、1999年5月には周辺事態法が制定され、日米新ガイドラインに基づく周辺有事の基本計画と米軍への自衛隊の後方支援が進んだ。日本政府は日米同盟を強化することによって、北朝鮮政策における日本の国益（特に、拉致問題と核・ミサイル問題）を追求したという側面も決して軽視できない。さらに、南北関係に加えて米朝関係が日本の予測を超えて進むとする時、日本は「国益」を追求すべく、米朝関係にブレーキをかけた。2000年末にクリントン訪朝が進められた時、日本はテロ支援国家指定解除に反対したのである（Niksich and Perl, 2007）。このような日本の行動は、「外圧反応」論では説明できないと思われる。

ファウズは、1990年代後半に米韓両国が北朝鮮関与政策を展開していた時に、日本政府が強硬政策を維持しようとした事例や、2001年以降に米国が強硬政策を展開している時に、小泉首相が訪朝したケースなどを分析し、日本の北朝鮮政策が「自主性へのヘッジング」として特徴づけられると述べた（Fouse, 2004: 103）。

冷戦期の日本の朝鮮半島政策は、東アジア冷戦と日米安保と南北対立という条件に大きく規定されるものであった。また、脱冷戦期の日朝交渉はしばしば米国や韓国からの牽制、及び核・ミサイル問題などの外部要因によって中断と再開を繰り返した。ところが、1990年代末から2000年にかけての日米韓協調と米朝・南北・日朝の前例のない好循環の中で、日本が米朝関係の進展に対して独自にブレーキをかけた事実は、「外圧反応」論では説明できず、「自主性へのヘッジング」と考えることができる。

V. 小泉訪朝後

クリントン訪朝は実現せず、2001年になるとブッシュ政権の発足で米朝関係が冷え込んだ。米朝関係の冷却化は、米韓関係の冷却化にもつながった。前年までの米朝・米韓・日朝という三つの二国間関係の好循環は崩れ始めたのである。また、9・11テロ後のブッシュのテロとの戦争は、米朝関係をさらに膠着させた。アフガニスタンへの武力攻撃でタリバン政権を転覆した勢いを駆って、ブッシュ大統領は2002年1月、イラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と呼んだ¹⁸。

一方、米朝関係が悪化する中で、韓国の金大中政権は太陽政策を維持した。また、日本の小泉純一郎首相が2002年9月に訪朝し、史上初の日朝首脳会談に臨んだ。日朝首脳会談で合意された「日朝平壤宣言」には、早期の国交正常化、植民地支配への反省とお詫び、諸懸案（拉致問題）への対応、核・ミサイル問題の国際合意の順守、などが盛り込まれた。

日朝平壤宣言には、北朝鮮の対日政策の著しい変化を見ることができる。宣言第2項では、過去清算を日韓条約方式、つまり「請求権・経済協力」方式で行うことが明らかにされた。これは北朝鮮が第1回から第8回国交正常化交渉本会談で主張していた「賠償」「補償」方式を取り下げ、日韓条約方式という日本側の主張に妥協したことを意味する¹⁹。

米国が北朝鮮に武力行使という手段を含む圧力をかけている最中に、日本が米国とは異なるアプローチをとった事実は、「外圧反応」の反証事例といえることができる²⁰。また、内政における反北朝鮮世論の高まりにも関わらず首脳会談が行われたのには、リーダーシップの要素が大きい。

日米防衛協力や日朝首脳会談を担当した外交官である田中均は、米国の北朝鮮への圧力を小泉訪朝に活用したと述べている。ブッシュ政権が北朝鮮にかける圧力ゆえに、北朝鮮は日本との関係打開の動機を高め、日本の北朝鮮への戦略が現実性を増すという認識に基づいている（田中、2009: 99-139）。田中均が描いた朝鮮半島戦略と小泉訪朝は、「同盟と自主の狭間」という位置において、米国との同盟と地域におけるイニシアティブ（自主性）をバランスさせようとする行動であり、外交と防衛協力増進を組み合わせた「自主性へのヘッジング」（Fouse, 2004）とみることができる。

ところで、武貞秀士は、米国の圧力から脱却し自己

防衛を図るという「弱い立場」からだけでなく、ロシアの経済的な関心や中国の地政学的利益なども考慮した積極的な戦略という観点から、2002年の日朝首脳会談への北朝鮮の行動を説明している。つまり、北朝鮮の国際的孤立と経済的困難ゆえの体制崩壊の可能性に直面した「体制維持のための弱い立場からの選択という解釈」よりも、そこに「もっと積極的な金正日の戦略が隠されていた」というのである（武貞、2003: 38, 17）。

北朝鮮の行動の説明としては、先述の鐸木昌之の「恨を解かんとする領導外交」論が、正義を独占しようとする非合理主義行動という説明であるのに対して、武貞秀士の戦略論は合理主義的行動としての説明である。また、先の田中均の「ヘッジング」論の背景にある北朝鮮の行動予測——勢力均衡で劣勢にあり、米国からの圧力に直面する北朝鮮は対日関係を打開しようとする——は、武貞の戦略論による北朝鮮の行動の説明と対応するということができる。

ただし、2002年9月の第1回小泉訪朝では、日朝国交正常化への支持世論が半数を超えたものの、その直後から拉致問題に関する「5人生存、8人死亡」へのショックが日本世論を捉え、北朝鮮非難が高まった。2002年10月9日、日本政府は「日朝国交正常化に関する基本方針」で「国交正常化交渉においては、まず、拉致問題を日朝間の諸懸案の最優先事項として取り上げる」と明らかにした（首相官邸、2002年10月9日）。同月に開かれた日朝国交正常化交渉第12回本会談では、拉致問題、安全保障問題などが協議されたが、次回会議の日程を決められないままに終わった。

また、小泉の第1回訪朝の直後の10月3日、ブッシュ政権はJ・ケリー国務次官補を訪朝させた。米国務省は、日本人拉致被害者5人が日本に帰国した翌日の10月16日、北朝鮮の高濃縮ウラン計画の存在を明らかにした。北朝鮮は後に高濃縮ウラン計画を否定したが、第2次朝鮮半島核危機につながった²¹。核問題と拉致問題が相乗作用し、日本世論は硬化した。

「拉致問題解決優先」と言っても、その政策的帰結は一様ではなく、深刻に対立することがある。たとえば、北朝鮮への憎悪心ゆえにその体制崩壊を志向するような議論がある。典型的な例は、拉致問題解決には金正日体制の打倒が必要というものである。他方、拉致問題解決を優先するがゆえ

に交渉を重視するという政策的選択がありうる²²。拉致問題に怒る世論の逆風にも関わらず、2003年から2004年にかけて平沢勝栄や山崎拓らが行った非公式の議員外交がその例である（若宮、2004）（平沢、2004）。平沢、山崎らは世論の反発を受けたが、彼らの行動が2回目の小泉訪朝の成果につながることになる。

小泉の北朝鮮外交のリーダーシップは、2002年だけでなく2004年5月の再訪朝でも示された。硬化する拉致問題世論にもかかわらず、また、米朝の対立も深まっていたにもかかわらず、2度目の訪朝を実行したのは、首相のリーダーシップの要素を抜きには考えられない。小泉の再訪朝では、拉致被害者5人の家族の帰還を実現し、日朝平壤宣言に則った国交正常化方針を維持し、折から日本世論で高まっていた経済制裁の発動を抑制した（首相官邸、2004）。また、小泉首相は、ブッシュ大統領に金正日委員長へのメッセージを仲介した。

しかし、2004年5月の第2回小泉訪朝は、拉致被害者家族の帰還という成果を生んだにも関わらず、同年12月の横田めぐみの遺骨DNA鑑定問題ゆえに、日朝関係はデッド・ロックに乗り上げてしまった。2002年10月の第12回本会談を最後に中断していた日朝国交正常化交渉は、小泉の2回目の訪朝によっても再開されず、今日（2010年7月）まで開かれていない。小泉のリーダーシップは、韓国の金大中政権、盧武鉉政権の太陽政策と共鳴するものではあったが、米国の北朝鮮政策に影響を与えることはなく、また、日本世論をリードするに至らなかった。

先述のマイク・モチズキは、9・11テロ、中国の台頭、日本の経済的沈滞、北朝鮮の核・ミサイル・拉致などで、日本国内ではナショナリスティックな情念が強まっているにもかかわらず、「同盟と自主の狭間」という日本外交の立地は基本的に変わっていないとし、日朝関係では拉致問題で世論が強硬化したが、小泉は日朝平壤宣言を重視し、経済制裁を控え、2004年の再訪朝にも国民の支持は高いと指摘した（Mochizuki、2004: 120）。しかし、再訪朝後の小泉外交は、「同盟と自主の狭間」で「同盟」へと大きく傾いていったということができる。それは北朝鮮問題だけでなく、靖国神社への毎年の参拝などにより中国や韓国からの批判が高まったことへの不満もあっただろう。2005年11月の日米首脳会談で小泉は、米国との関係がよいからこそアジアとの関係もうまく

いくと述べたのである（外務省、2005）。

日朝国交正常化交渉は2002年10月の第12回本会談を最後に中断していた。その後、2005年の6者協議9・19声明に盛り込まれたように、日朝交渉は6者協議の枠組みとリンクされた。これを受けて2005年11月、12月に日朝政府間協議、2006年2月に日朝包括協議が開かれた。しかし、9・19声明と前後して米国が北朝鮮への金融制裁を実施したため、米朝関係と6者協議自体が行き詰まった。業を煮やした北朝鮮は2006年7月にテポドン2を含む長距離・短距離ミサイル実験に続き同年10月に核実験を強行した。

この頃の小泉から安倍晋三への首相交代は、拉致問題世論のナショナリズムの高まりを抜きには考えられない（田中、2009: 218）。それだけに、安倍政権は国連安保理の北朝鮮制裁をリードしたのに加えて、日本の独自制裁を同年10月に実施した。以降、日本の独自制裁は6カ月または1年ごとに延長されている。

以上のように、2回の小泉訪朝後の展開を見ると、日本の朝鮮半島外交では内政要因の比重が相対的に高まり、拉致問題世論に政治家や外交官の行動が規定されるようになったといえることができる。

日本外交が「自主」に傾く場合でも、その影響力は「重要ではない、非力である」(insignificant or powerless) という「ドグマ」を、北朝鮮政策をめぐる米韓との政策協調において分析したのがハグストレムである。ハグストレムは、日本の北朝鮮への強硬政策が対米・対韓関係で自主的な行動であり、それは米国や韓国とは異なる日本の国益判断に基づくとし、また、日本はパワーを米国に行使しているという（Hagström, 2006: 387-412）。さらに彼は、日本外交で北朝鮮の脅威が「操作」(manipulate) され、「普通の国家化」の促進者になっていると規定する（Hagström, 2009）。なお、先述のファウズは、日本世論で高まる北朝鮮問題への関心が、日本政府の政策の柔軟性を許容するの可否かは将来に残されていると締めくくっていた（Fouse, 2004: 117-118）。

また、日本外交の自主性の要因として、国際関係の要素よりも内政の要素が重要性を高めていると述べるのが、ヒューズである。彼は日本の北朝鮮との関係および米韓との政策協調を理解するには、「北朝鮮政策のドライバー」としての国内資源を軽視し

てはならないと強調する。そして、内政の配置ゆえに日本は米韓の北朝鮮関与政策に容易に妥協しないと展望する（Hughes, 2006: 456, 478）。なお、ヒューズは脅威の操作（super-sizing）と内政圧力によって北朝鮮は「なんでもありの近接の脅威」(catch-all proxy threat) として日本の軍事態勢を進化させているとする（Hughes, 2009）。一方、先述のハグストレムは、経済大国（economic power）としての日本の「普通の国家化」を論じている（Hagström, 2009）。

2006年10月の北朝鮮の核実験後、米国内部でもプッシュ政権の交渉軽視への批判が高まった。この直後の同年11月の米中間選挙では、共和党が敗北した。こうして後期のプッシュ政権は対話解決へと旋回した。2007年2月には6者協議及び米朝協議で米国の金融制裁の解除と北朝鮮の核凍結の初期段階措置が合意されるとともに、6者協議の枠組みの中で米朝・日朝関係正常化の作業部会が設置された。これにより2007年3月と9月の2回にわたり日朝国交正常化作業部会が開かれた。この間の2007年6月には、米国が北朝鮮のマカオの銀行口座の凍結を解除し、北朝鮮は寧辺の核施設の稼働を凍結した。

この頃の日本の政治外交で注目されるのは、6者協議の初期段階措置が実行に移され、これにより米国が北朝鮮への「テロ支援国家指定」を解除する作業を具体化するにつれて、日本の世論と外交関係者の間に、核の凍結・廃棄が進展する一方で拉致問題が「置き去り」にされるという懸念が強まったことである。

この「置き去り」懸念は、奇妙な懸念である。第1に、核問題の解決が進展すれば、拉致問題の解決が「置き去り」になるという懸念は、この二つの争点がリンクしているという想定の上で成り立つ。しかし、核問題と拉致問題は問題の性質も当事者関係も異なっており、したがって、この二つは必然的にリンクしているわけではないからである。

第2に、核問題と拉致問題は異なるが、それにもかかわらず、実際の政治過程、交渉過程では相互作用しうる。自動的な相乗作用ではないが、決してトレード・オフでない。むしろ、端的に言えば、核問題の解決の進展は、拉致問題解決の進展に有利である。にもかかわらず、「置き去り」懸念は、核問題の交渉の進展を警戒するのである。

核問題の進展可能性により拉致問題の解決が「置き去り」にされるという「懸念」が高まったのは、

小泉の次の安倍晋三政権の時であった。2007年4月、安倍首相が訪米し、日米首脳会談が開かれた²³。この時、C・ライス国務長官は、北朝鮮へのテロ支援国家指定の解除問題は米国の内政問題だと述べ、日本人拉致問題と切り離すことを通知した²⁴。結果的にテロ支援国家指定解除の時期は大幅にずれ込みはしたが、すでに2007年2月の初期段階措置の時点で、ブッシュ政権も核・ミサイル問題と拉致問題を切り離していた²⁵。

2007年9月に安倍首相が辞任した後、福田康夫内閣が発足した。福田首相はアジア外交を掲げたように、小泉の靖国参拝や安倍の国家主義的言辭で波紋がたった日中関係、日韓関係を建て直し、日朝関係の対話解決を慎重に模索した。日朝関係は動き出すかに見えた。

福田政権の発足直後の2007年10月3日、6者協議で朝鮮半島の非核化に関する第2段階措置が合意された。この頃、北朝鮮は福田政権の日朝関係への立場を歓迎した²⁶。2008年6月と8月の日朝実務者協議では、制裁の一部解除と拉致問題再調査が合意された。同年6月には、北朝鮮が核活動報告書を6者協議議長国の中国に提出した。これを受けて米国のブッシュ政権は6月26日、テロ支援国家指定解除を議会に通告した（解除は2008年10月）。

ところが、その直後の2008年9月1日、福田首相が突然の辞任を表明したことにより、日朝実務者協議の合意履行は棚上げになった。北朝鮮は福田後の麻生太郎首相の行動を見守ることに終始したようである。また、2008年12月の6者協議も、核廃棄の検証問題をめぐって米朝が対立した²⁷。

2008年末の米大統領選挙でオバマが当選し、核問題の対話解決への期待が高まった。ところが、北朝鮮が2009年4月に人工衛星・ミサイル実験（テポドン2）を実施すると、オバマ政権は国連安保理議長声明で制裁を進めた。これに反発した北朝鮮が5月に2回目の核実験を行ったことで、対話局面は閉塞した。

しかし、2009年8月のクリントン元大統領の訪朝と韓国の現代グループの玄貞恩会長の訪朝を契機に日米韓と北朝鮮の対話が再開されるようになった。この頃、日本では安倍、福田に続き、麻生内閣も約1年の短命に終わった。8月末の総選挙では民主党が勝利し、翌月に鳩山政権が発足した。朝鮮半島の核問題は、2009年12月のS・ポズワース北朝鮮政策

特別代表の訪朝後、2010年1月の北朝鮮外務省の平和協定会談の開催提案と6者協議の再開問題が焦点となっている。

VI. おわりに

戦後日朝関係は、東アジア冷戦と日米安保と南北分断ゆえに長い断絶、「白紙」のままであり、日本の残された戦後処理問題として、また、東アジア地域の安定の火種として残された。北朝鮮も「二つの朝鮮策動」に反対するという立場から日本との国交正常化に消極的であった。

冷戦の終結は米朝関係と南北関係の変化をもたらし、北朝鮮の行動も「生存」を目的とするようになる中で、1990年代初めに日朝両国は初めて国交樹立へと政策の舵を切った。しかし、1990年代半ば、北朝鮮の生存行動としての核開発の選択と、韓国からの「南北バランス」論による強い反対を受けて、日本の北朝鮮政策にはプレーキがかかった。

1990年代末以降の韓国の太陽政策で南北朝鮮関係が改善し、米国も関与政策をとる一方で、日本の北朝鮮政策には拉致問題という新たな要因が台頭した。さらに、ブッシュ政権による2001年9・11後の「テロとの戦争」と2002年10月以降の北朝鮮第2次核危機は、韓国の太陽政策への逆風となり、日朝国交交渉を閉塞させた。

こうした中でも小泉の2回の訪朝によるリーダーシップで日朝関係は改めて転機を迎えた。しかし、日朝国交交渉は拉致問題が暗礁に乗り上げたまま中断してしまった。また、米朝協議や6者協議も一進一退を繰り返した末に行き詰まった。

日朝国交正常化を阻む要因は、冷戦期、冷戦後、太陽政策後、小泉訪朝後の各局面で大きく変化した。もはや韓国政府は日朝国交に反対してはいない。北朝鮮もかつての「二つの朝鮮策動」反対論や「駐韓米軍撤収論」を大きく変更した。日朝国交交渉の進展を阻む二国間の争点に過去清算問題があるが、これも日韓条約と同じ「請求権・経済協力」方式で合意した。日朝国交を阻害する外部要因は核・ミサイル問題へ、二国間要因及び国内要因は拉致問題へ変わったのである。

以上のように、数回の長い中断を含む日朝国交交渉のほぼ20年間に見られた日本外交は、「同盟と自主の狭間」を揺れ動きながら、日本の内政要因の比重が

高まってきたといえることができる。

日朝国交正常化問題は、過去清算問題や拉致問題などの二国間問題であると同時に、多国間の地域の安定化問題でもある。したがって、日本外交には内政と二国間交渉のみならず、地域政策を考慮したリーダーシップがあわせて求められるだろう。

註

- 1 「日朝不正常関係史」という命名は、(山本、1992)より。この「不正常関係」は植民地支配の被害者が国交を求め一方、加害者が拒否するという「おかしな鞭」でもあった(日朝国交促進国民協会編、2005: 39-40)。
- 2 朝鮮中央通信社報道、「対日関係に関する南日北朝鮮外相声明」、1955年2月25日(神谷、1978: 444)
- 3 日本政府が帰国事業に応じたのは、在日朝鮮人を「厄介払い」するねらいもあったという(スズキ、2007)。あるいは、日本政府は「追放政策」を実行したのではなかったが、「厄介払い願望」や財政負担軽減の「本音」を持っていた(菊池、2009: 48-49、102-106)。
- 4 椎名悦三郎外相の1965年10月29日の衆議院日韓条約特別委員会答弁、国会会議録検索システムより。また、松永信雄・外務省条約課長の回顧(松永、2001)。
- 5 「日本政府と朴正熙純党間に締結された‘条約’と‘協定’を認めず、最後まで反対する」、1965年6月23日、『労働新聞』1965年6月24日(神谷、1980: 521-524)。
- 6 中台関係と南北朝鮮関係の共通性と差異については、(金、2009)を参照。
- 7 金東祚・元外相の回顧による朴正熙元大統領の発言、(K金東祚、1999)。
- 8 「第114回国会における竹下内閣総理大臣施政方針演説」、1989年2月10日(外務省、1989)。
- 9 第114回衆議院予算委員会における竹下首相答弁、1989年3月30日、国会会議録検索システム。
- 10 また、その延長上に1990年5月の盧泰愚大統領訪日時の平成天皇の「わが国の行為により耐えがたい苦しみと悲しみ」を与えたことへの「痛惜の念」の表明があると言える。それがさらに「植民地支配と侵略によって」「多大の損害と苦痛を与えた」ことへの「痛切な反省」と「心からのお詫び」の表明に至るのは、1995年8月の村山首相談話と1998年の日韓共同宣言である。
- 11 ただし、金丸は、「宣言の表現が間違っていたことを金丸が認めた」という韓国側の発表について、「そんなことは言っていない」と否定した。『朝日新聞』1990年10月9日。
- 12 本稿の主題ではないが、歴史問題を争点とする韓国政府の対日行動も「戦略」を欠いていた。なぜなら、日朝3党共同宣言には日韓条約に欠落していた過去清算の認識と論理があるが、それを韓国政府の「南北バランス論」が封じた結果になるからである。盧泰愚大統領は1990年5月の訪日で平成天皇の「わが国の行為により」と「痛惜の念」という「お言葉」を引き出したが、金丸をやりこめた盧泰愚の行動は、それとは矛盾する。この矛盾は、南北朝鮮の正統性競争から来るものであり、分断国家の競争戦略としての「合理性」はあっても、地域戦略や日韓関係の戦略を欠いている。日本の過去清算の認識と行動を他ならぬ韓国が封じるというアイロニーは、後の金泳三政権にも見ることができるであろう。
- 13 また、当時の大統領安保担当補佐官スコウクロフトは、日本の資金協力が大変に役に立ったと高く評価していた(外岡・本田・三浦、2001: 417-418)。
- 14 2003年までの日朝交渉の詳細については、(高崎、2004)を参照した。
- 15 これ以降の推移を先取りすれば、後の2000年8月の第10回本会談で北朝鮮は過去清算の方式を「請求権・経済協力」方式(つまり日韓条約方式)で行うという日本側の主張と「接点を見出す」ことに合意した(武貞、2003: 21)。そして、北朝鮮が結局、日本が主張する日韓条約方式を受け入れたことは、2002年9月の「日朝平壤宣言」の第2項に明記された。
- 16 『日本経済新聞』1995年10月10日、K『京郷新聞』1995年10月10日。
- 17 先述のアマコストによれば、1990年代半ばの日本社会党の凋落などにより、日本では北朝鮮への新たなイニシアティブを提唱する堅固な支持層はもはや存在しなくなったという(Armacost and Pyle、2001: 129)。
- 18 クリントン政権は、北朝鮮を「ならず者国家」(Rogue State)と規定した。が、北朝鮮との交渉で核凍結を実現した。経験的に見て、北朝鮮の行動は、合理的に説明できる事例が少なくない(Dujarric、2001: 465-487)。一方、ブッシュ政権が「悪の枢軸」(Axis of Evil)と呼んだのは、交渉はしない、屈服せよと宣言したに等しかった。
- 19 これより以前は、北朝鮮が日朝関係を事実上の交戦関係にあったと主張して「賠償」を要求していたのに対して、日本は交戦関係を否定し、かつ、日韓条約の「請求権」方式を主張して対立した。北朝鮮が「賠償」を要求したのは、日朝二国間の思惑だけでなく、韓国に対する

- 優位を誇示するねらいもあっただろう。北朝鮮が「賠償」から「経済協力」に妥協したことは、日朝国交の最も大きなハードルの一つが取り除かれたことになる。一方、日韓条約方式では日本の戦後処理として不十分であり、経済協力+補償を提言する議論もある。(和田、2006)を参照。
- 20 小此木政夫は、小泉訪朝を「対米協調」と「対米自主」を「巧みにブレンドしようとする独自のリージョナル・イニシアティブ」と指摘した(小此木、2004: 17)。また、次も参照(Almha、2006: 183-199)。
- 21 ケリー訪朝の発表について、飯島勲・元首席総理秘書官は「拉致は二国間問題、多国間の核とは違う、これで(日朝は)困難になる」と考えたという(飯島、2006: 148)。
- 22 北朝鮮の体制問題への外部からの対応の選択肢は、しばしば「圧力VS交渉」に二分化される。「圧力」の端的な例は武力による体制の転覆であり、「交渉」の端的な例は「体制保証」と言える。ただし、この二分法以外に、平和的な手段による改革・開放への誘導という選択肢もありうる。日本人拉致問題の「解決」は、北朝鮮にとっては中長期的な改革・開放への通過点の一つでもあると考えられる。
- 23 2007年4月の訪米時、安倍首相はそれまでの軍隊慰安婦問題など歴史問題に関する不用意な発言で、韓国や中国はもちろん米議会からも批判を受け、米議会では慰安婦問題決議が進められていた。そのため、日本政府は決議阻止のためのロビー活動を展開する一方、安倍首相はブッシュ大統領に慰安婦問題の「謝罪」を語った。ブッシュ大統領は安倍首相を擁護したが、韓国外相は「首相は(米国でなく)韓国の人々にお詫びしたほうがいい」と批判した。2007年5月1日の日韓外相会談における発言、ソウル1日共同、「中国新聞」2007年5月2日。米議会ではその後、慰安婦決議が可決された。
- 24 2007年4月27日のブッシュ・安倍の日米首脳会談に同席したライス国務長官の発言として、下村博文・官房副長官が5月14日の記者会見で伝えた情報、「読売新聞」2007年5月15日。また、2007年9月24日のライター通信による同長官へのインタビュー、「読売新聞」2007年9月25日。
- 25 谷内正太郎外務次官が2007年10月、テロ支援国家指定解除に反対すべく訪米した時にも、国務省のネグロポンテ副長官は米国の国内問題だと答えた。ただ、テロ支援国家指定解除はずれ込み、2008年10月に実施された。2007年11月の福田首相の訪米前に解除という日本にとっての最悪の事態は回避された(谷内、2009: 80-81)。
- 26 2007年10月11日に行われた北朝鮮の宋日昊・朝日国交正常化交渉担当大使の共同通信によるインタビュー、平壤11日共同、「中国新聞」2007年10月12日。

- 27 6者協議では、北朝鮮が核施設・核計画について凍結-無能力化-廃棄という3段階の措置をとり、これに対応して日米韓が経済・エネルギー補償-関係正常化-核安全保障という3段階の措置をとることで合意していた。検証問題については、文書検討・施設訪問・インタビューの3点を「無能力化」の段階で行うことが文書で合意され、それ以降の検証は「廃棄」段階に実施することが協議されていた。しかし、C.ライス国務長官は2008年6月、北朝鮮に対して非核化の検証の前倒し実施を要求していると明らかにした(Rice、2008)。2008年12月の6者協議で検証問題をめぐって対立した一因はここにあると思われる。

参考文献

* 日刊紙の一部は註で挙げたので省略した。韓国語文献にはKを付し、和訳した。

● 日本語

- 飯島勲、2006、「小泉官邸秘録」日本経済新聞社。
- 小此木政夫、2004、「北朝鮮核問題の現段階」、財団法人国際金融情報センター編『朝鮮半島をめぐる今後の国際関係の展望』(平成16年2月)。
- 外務省、1989、「外交青書 1989年版(第33号)」。
- 外務省ウェブサイト、2005、「日米首脳会談(概要)平成17年11月16日」、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/s_kaidan0511.html、2010年4月15日閲覧。
- 神谷不二監修、1978、「朝鮮問題戦後資料 第2巻」日本国際問題研究所。
- 神谷不二監修、1980、「朝鮮問題戦後資料 第3巻」日本国際問題研究所。
- 菊池嘉晃、2009、「北朝鮮帰国事業-「社大な拉致」か「追放」か」中公新書。
- 金榮鎬、2006、「1998年与野党政権交代後の韓国の対外政策の変化-国家正統性・同盟のジレンマ・地政学認識の視点から-」、「広島国際研究」第12巻、1-27頁。
- 金榮鎬、2009、「南北朝鮮関係と中国・台湾関係-分断・分裂国家関係の比較考察-」、「広島国際研究」第15巻、1-20頁。
- 栗山尚一、1997、「日米同盟 漂流からの脱却」日本経済新聞社。
- 国会会議録検索システム、<http://kokkai.ndl.go.jp/>、2010年4月15日閲覧。
- 小林慶二・浜田秀夫、1990、「台風の目は中国-中韓は国交樹立へ動き日本独走の歯止め狙う」、「アエラ」11月16日号。

酒井英一、2004、「北朝鮮政策における継続性と非継続性—ミサイル発射実験とKEDO凍結—」、宮下明聡・佐藤洋一郎編「現代日本のアジア外交—対米協調と自主外交のはざままで—」ミネルヴァ書房、95-110頁。

首相官邸ウェブサイト、2002.10.9、「日朝国交正常化交渉に関する基本方針」、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/nittyo/kettei/021009kihon.html>、2010年4月15日閲覧。

首相官邸ウェブサイト、2004、「日朝首脳会談後の記者会見 平成17年5月22日」、<http://www.kantei.go.jp/jp/kaizumispeech/2004/05/22press.html>、2010年4月15日閲覧。

スズキ、テッサ・モーリス（田代泰子訳）、2007、『北朝鮮へのエクソダス「帰国事業」の影をたどる』朝日新聞社。

鐸木昌之、1994、「北朝鮮の対日政策—「恨」を解かんとする首領の領導外交」、小此木政夫編『ポスト冷戦の朝鮮半島』日本国際問題研究所、50-92頁。

高崎宗司、2004、『検証 日朝交渉』平凡社新書。

武貞秀士、2003、「北朝鮮の戦略から見た日朝首脳会談の意義」、平間洋一・杉田米行編著『北朝鮮をめぐる北東アジアの国際関係と日本』明石書店、17-41頁。

田中均、2009、『外交の力』日本経済新聞社。

内閣府、「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」各年版。日朝国交促進国民協会編、2005、『日朝関係と6者協議』彩流社。

野中広務、2003、『野中広務全回顧録 老兵は死なず』文芸春秋。

平沢勝栄、2004、『拉致問題 対北朝鮮外交のありかたを問う』PHP。

外岡英俊・本田優・三浦俊章、2001、『日米同盟半世紀 安保と密約』朝日新聞社。

松永信雄、2001、「私の履歴書(12)日韓正常化交渉—缶詰交渉の末調印」、『日本経済新聞』2001年2月12日。

三宅和助、1991、『外交に勝利はない 誰も知らない日本外交の裏のうら』扶桑社。

谷内正太郎、2009、『外交の戦略と志』産経新聞出版社。

山本剛士、1992、「日朝不正常関係史」、『世界』1992年4月号、150-197頁。

若宮清、2004、「真相 北朝鮮拉致被害者の子供たちはいかにして日本に帰還したか』飛鳥新社。

和田春樹、2006、「拉致問題と過去の清算」、日朝国交促進国民協会編『拉致問題と過去の清算』彩流社、9-18頁。

● 英語

Akaha, Tsuneco, 2006, "Japan's Multilevel Approach Toward the Korean Peninsula After the Cold War", Armstrong, Charles, Rozman, Gilbert, Kim, Samuel S., and Kotkin, Stephen eds., *Korea at the Center: Dynamics of Regionalism in Northeast Asia*, N.Y.: M. E. Sharpe, pp.183-199.

Armocost, Michael H. and Pyle, Kenneth B., 2001, "Japan and Unification of Korea: Challenges for U.S. Policy Coordination", Eberstedt, Nicholas and Ellings, Richard J. eds., *Korea's Future and Great Powers*, Seattle and London: University of Washington Press, pp.125-163.

Calder, Kent E., 2003, "Japan as a Post-Reactive State?", *Orbis*, 47(4), pp.605-616.

Dujarric, Robert, 2001, "North Korea: Risks and Rewards of Engagement", *Journal of International Affairs*, 54(2), pp.465-487.

Fouse, David, 2004, "Japan's Post-Cold War North Korea Policy: Hedging toward Autonomy?", *Asian Affairs*, 31(2), pp.102-120.

Hagström, Linus, 2006, "The Dogma of Japanese Insignificance: The Academic Discourse on North Korea Policy Coordination", *Pacific Affairs*, 79(3), pp.387-412.

Hagström, Linus, 2009, "Normalizing JAPAN: Supporter, Nuisance, or Wielder of Power in the North Korean Nuclear Talks?", *Asian Survey*, 49(5), pp. 831-851.

Hughes, Christopher W., 2006, "The Political Economy of Japanese Sanctions Towards North Korea: Domestic Coalitions and International Systemic Pressures", *Pacific Affairs*, 79(3), pp.455-481.

Hughes, Christopher W., 2009, "Super-Sizing The DPRK Threat: Japan's Evolving Military Posture and North Korea", *Asian Survey*, 49(2), Issue 2, pp.291-311.

Kang, David, 2003, "Acute Conflicts in Asia After the Cold War: Kashmir, Taiwan, and Korea", Alagappa, Muthiah ed., *Asian Security Order: Instrumental and Normative Features*, Stanford, Calif.: Stanford University Press, pp.349-379.

Mochizuki, Mike M., 2004, "Japan: Between Alliance and Autonomy", Tellis, Ashley J. and Wills, Michael eds. *Strategic Asia 2004-05: Confronting Terrorism in the Pursuit of Power*, Seattle: The National Bureau of Asian Research (NBR), pp.103-138.

Niksch, Larry and Perl, Raphael, 2007, *CRS Report for Congress, North Korea: Terrorism List Removal?*, Updated April 6, Congressional Research Service.

Perry, William J., 1999, *Review of the United States Policy toward North Korea: Findings and Recommendations*, Washington D.C., October 12, http://www.state.gov/www/regions/eap/991012_northkorea_rpt.html, accessed April 15, 2010.

Rice, Condoleezza, 2008, "U.S. Policy Toward Asia", at the Heritage Foundation, June 18, 2008, Washington, D.C., <http://www.america.gov/st/texttrans-english/2008/June/20080619140227caifas0.8862574.html>, accessed 15 April, 2010.

●韓国語

金東祚、1999、「金東祚回顧録」、『文化日報』6月19日－12月22日。

金日成、1991.1.1、「新年辞」、朝鮮中央通信社、1992、『朝鮮中央年鑑1992』、朝鮮中央通信社、1-8頁。

盧泰愚、1999、「盧泰愚の肉声回顧録①」、『月刊朝鮮』5月号、62-140頁。

月刊朝鮮取材班、2000、「金正日の平壤会談発言、駐韓米軍は統一後も駐屯し続けるべき」、『月刊朝鮮』8月号（電子版）。

（掲載許可2010年7月14日）